

# U.S. Indicators

## 米国 拡大モメンタムの弱まり (13年6月小売売上高)

発表日：2013年7月16日(火)

～コア小売は四半期でも減速、個人消費の伸び鈍化を示唆～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

### 6月小売・飲食サービス売上高は前月比+0.4%と増加ペース鈍化

13年6月の小売・飲食サービス売上高は、月次での変動の大きい自動車販売の大幅増加によって、前月比+0.4%（5月同+0.5%）と鈍化し、市場予想中央値の同+0.8%を下回った。家具、衣料品が増加に転じたうえ、自動車・同部品、ガソリンスタンド、通信販売が増加ペースを速めた。さらに、家電が減少幅を縮小した。一方で、建設資材、食品・飲料、その他小売が減少に転じたほか、飲食店が減少幅を拡大した。また、薬局、スポーツ用品・本・趣味用品、百貨店を含む一般小売が拡大ペースを鈍化した。

6月小売売上高の前月比での寄与度（前月比+0.4%）をみると、自動車・同部品が+0.35%、通信販売が+0.19%、ガソリンスタンドが+0.08%、家具が+0.05%、衣料品が+0.04%、百貨店を含む一般小売が+0.02%、スポーツ用品・本・趣味用品が+0.01%、薬局が+0.01%となった。一方、マイナス寄与の業態では、建設資材が▲0.13%、飲食店が▲0.13%と押し下げ寄与が大きく、その他小売りが▲0.06%、食品・飲料が▲0.01%と続いた（家電0.00%）。

また、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.0%（5月同+0.3%）と市場予想の同+0.5%を下回った。

さらに、小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は前月比+0.1%（5月同+0.2%）と減速した（4、5月合計で0.1%下方改定）。コア小売売上高は、所得の低い伸びのほか、株価の不安定な動きなどにより、プラス幅を縮小した。

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

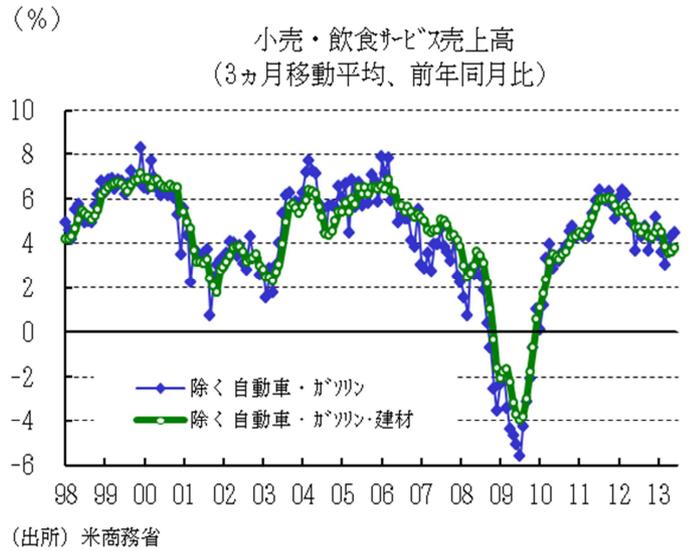
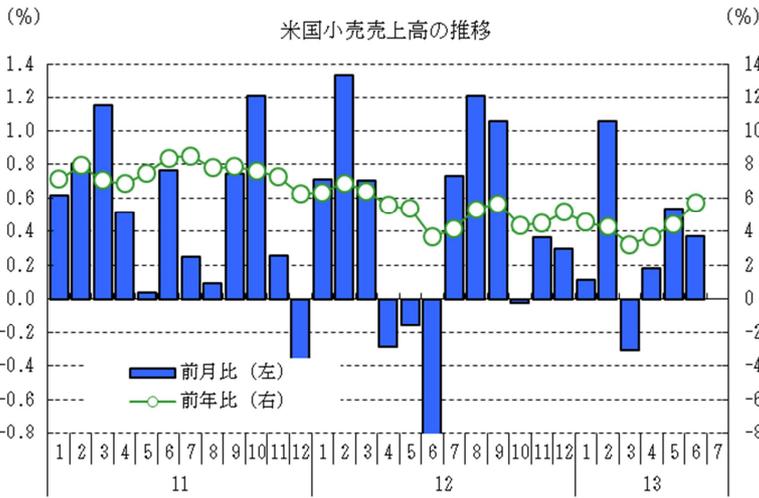
	小売・飲食サービス売上高		耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)			
			除く車	自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン		
12/08	+1.2	(+5.3)	+1.0	+1.7	+2.1	▲0.2	▲1.8	+1.2	+0.3	+6.1
12/09	+1.1	(+5.7)	+0.9	+1.7	+1.7	+0.2	+1.1	+0.8	+0.2	+2.1
12/10	▲0.0	(+4.4)	+0.4	▲1.6	▲2.1	▲0.7	▲0.4	+0.7	+0.1	+2.9
12/11	+0.4	(+4.5)	▲0.1	+2.1	+2.6	+0.6	+1.7	▲0.6	+0.0	▲4.7
12/12	+0.3	(+5.2)	+0.1	+1.0	+1.3	+1.6	▲0.5	▲0.2	+1.0	▲2.6
13/01	+0.1	(+4.5)	+0.3	▲0.2	▲0.5	▲0.3	+0.0	+0.4	+0.1	+0.9
13/02	+1.1	(+4.3)	+1.0	+1.0	+1.4	▲0.7	+0.0	+1.4	▲0.3	+5.6
13/03	▲0.3	(+3.2)	▲0.3	▲0.6	▲0.4	▲0.1	▲2.2	▲0.4	+0.7	▲3.1
13/04	+0.2	(+3.7)	▲0.0	+1.5	+1.0	+0.6	+1.6	▲0.6	+1.5	▲3.1
13/05	+0.5	(+4.4)	+0.3	+1.1	+1.4	▲0.4	▲1.0	+0.5	▲0.1	+0.4
13/06	+0.4	(+5.7)	+0.0	+0.9	+1.8	+2.4	▲0.1	+0.4	+0.7	+0.7

(注) 数字は季調済前月比。但し、( ) 内は前年同月比（未季調）。

\*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

\*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

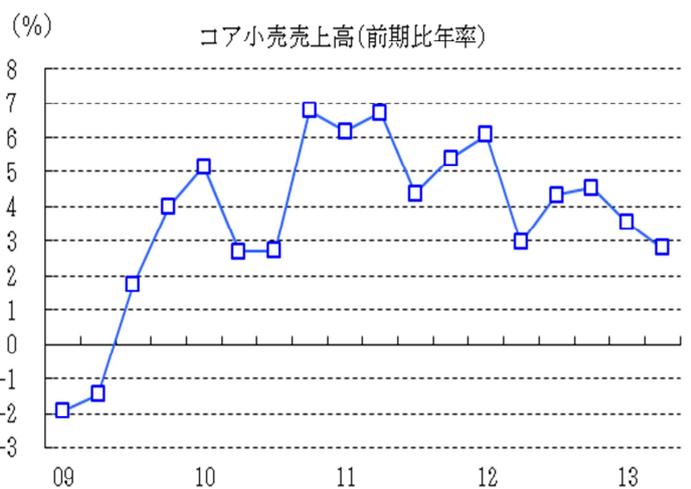
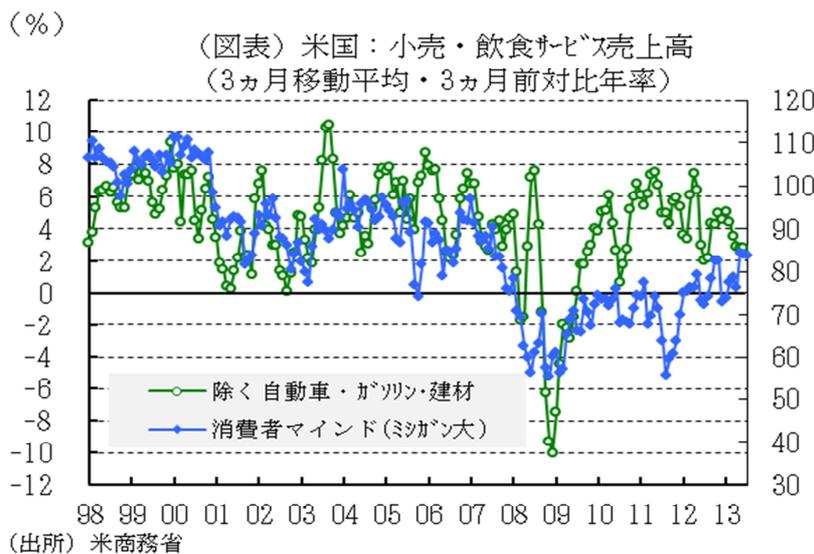


**コア小売売上高は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率+2.8%と勢いを弱めている**

小売売上高のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）をみると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、ガソリン価格の下落の影響が残っていること等により+1.5%（前月+2.3%）とプラス幅を縮小した。また、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建設資材を除く小売・飲食サービス売上高）は、+2.8%（前月+2.8%）と勢いを徐々に弱めている。雇用の増加傾向、借入環境の改善傾向、株高などにもかかわらず、増税、低い雇用者所得の伸び等により、小売売上高の拡大モメンタムは弱まっている。

**4-6月期の実質個人消費は前期比年率+1.8%と低い伸びにとどまる公算**

4-6月期のコア小売売上高は、前期比年率+2.8%と1-3月期の同+3.5%から大幅減速しているうえ、4-6月期の自動車販売台数が前期比年率+2.0%（1-3月期同+6.5%）と鈍化した。このため、4-6月期の実質個人消費は前期比年率+1.8%程度（1-3月期同+2.6%）と減速し、低い伸びにとどまる公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。